

第4章

都市、リスク、軍隊

—リスク社会における中国人民解放軍の役割変化—

林載桓

要約

冷戦終結後の安全保障環境の変化が軍隊の役割、及び軍隊と社会の関係に及ぼした影響について、従来の理論的論議を整理し、その含意を中国人民解放軍の事例をもって検討する。本稿では、とりわけ市場化と都市化に伴う国内社会のリスク増大が人民解放軍の役割変化を促している最大の要因であることを明らかにし、その具体的な様相を現代中国における軍隊—社会関係の特質と合わせて考察する。

キーワード：都市化、リスク、中国人民解放軍、軍地関係

目次

- 1、初めに
- 2、冷戦後の軍隊と社会：理論
- 3、冷戦後の解放軍と社会：概観
- 4、解放軍と社会をめぐる問題群

1、はじめに

冷戦の終焉、さらに2001年の同時多発テロ事件の発生は、各国社会を取り巻く安全保障環境を一変させた。大国間の武力紛争や核戦争の脅威に代わり、国際テロが安全保障上の最大の脅威となり、加えて、自然災害、環境破壊、及びエイズやSARS等の感染症の蔓延、放射能汚染などを含む広範囲なものが市民生活におけるリスクとして新たな注目を集めるようになった。

こうした環境変化の一つの帰結として、軍事組織の役割が多様化し、軍事組織と一般社会との関係が大きく変容していることが指摘されている (Moskos, Williams, and Segal, 2000)。軍隊の任務は、国土防衛や同盟国支援などの伝統的な業務から、PKO活動や人道・復興支援、災害派遣といった非戦闘業務へと拡大しており、結果として、軍隊組織の規模や構造、そして民間領域との関係に重大な変化が起こりつつある、という主張である。

本稿の第一の課題は、安全保障環境の変化とその軍事組織への影響を、中国人民解放軍（以下、解放軍）の事例をもって検討することである。1980年代初頭以来、中国共産党は軍の近代化を改革政策の一環として推進してきており、組織近代化の政策基調そのものは、冷戦後においても変更されることはなかった。とはいえ、上記した国際安全保障環境の変化、そしてより重要には、急速な市場経済化と都市化がもたらした国内社会のリスク増大によって、解放軍の役割と社会との関係に近年新たな要素が加えられつつある。本稿では、そうした現状の把握を第一義的な課題とする。

ただし、本稿では、軍隊の変化に関する最新の議論を中国に当てはめ、その妥当性を確認することに主眼があるわけではない。中国における軍隊の役割、そして軍隊と社会の関係には、その政治体制と歴史的経験に起因する特質が存在し、それらの要素の影響を看過しては将来の展望はもちろん現状の的確な評価も困難になるであろう。そこで、本稿は、とりわけ社会管理における社会において解放軍の役割をめぐる、そして解放軍をめぐる独自の問題群を提示し分析することで、将来の展望を含めて現状の的確な評価を試みるのが、本稿の第二の課題となる。

本稿は次のごとく構成されている。まず次節では、冷戦後の軍事組織の役割と軍隊—社会関係の変容を捉える既存の議論を整理する。続いて、そうした理論的観点に依拠しながら近年の解放軍の役割、及び解放軍と社会との関係に見られる特徴を概観する。その上、解放軍をめぐる独自の問題を、軍事法制の進展、及び都市化の進行と社会管理体制の変容を中心に検討する。最後に結論では軍隊改革の展望と課題について述べる。

2. 冷戦後の軍隊と社会：理論

冷戦終結後、各国社会を取り巻く安全保障環境の変化に呼応して、各国の軍事組織の役割も多様化し、軍事組織と一般社会との関係もさらなる変化を遂げつつある。そうした冷戦後の「軍隊と社会」の関係の変化を把握するための試みとして、「ポストモダン軍隊論」が1990年代前半に提唱された。

ポストモダン軍隊論の基本的な論点は、近代国民国家の形成とともに発達してきた徴兵制を基礎とする大衆軍隊すなわち「近代タイプ」の軍隊が、全志願制への移行に裏付けされた過渡期の「後期近代タイプ」を経て、冷戦後のPKOや人道支援といった新しい任務を主任務とする「ポスト近代タイプ」の軍隊へと変化している、というものである（河野 2007、p54）。

まず、「脅威認識」である。安全保障環境の変化は、軍事組織にとっての「脅威認識」の変化に反映する。近代の総力戦の時代には「敵の侵略」が、後期近代には「核戦争」が、それぞれ安全保障上の脅威として認識されていた。しかしながら、ポスト近代期の脅威は民族紛争やテロといった国内の非軍事的脅威であって、大規模な国家間の武力紛争は主要な脅威として認識されなくなってきた。いわゆる「非国家主体」による「非対

称脅威」が現代社会の主たる脅威である。

次に「軍事組織の構造」は、総力戦に備えた大規模な徴兵制の大衆軍隊から、冷戦期には米国では 1973 年に徴兵制から全志願制に。米国だけでなく、欧州各国においても徴兵制を廃止して小規模な専門職軍隊へと移行する動きが

表 1 冷戦後の軍隊と社会

変数	近代（総力戦期）	後期近代（冷戦期）	ポスト近代（冷戦後）
脅威認識	敵の侵略	核戦争	国内的
軍隊組織の構造	大衆軍隊（徴兵制）	大規模専門職軍隊	小規模専門職軍隊
主要任務	国土防衛	同盟国支援	新しい任務
支配的な軍人タイプ	戦闘指揮官	管理職、技術者	軍人政治家、軍人学者
軍隊への国民の態度	支持	両面的	無関心
文民の雇用者	少数	相当数	多数

（出典）Moskos, et al., *The Postmodern Military*, p. 15.

3. 冷戦後の解放軍と社会：概観

多くの人間が集まって住むということは、人間の力を大きくする。密集はさまざまな可能性と利点をもたらす。しかしその一方で、大量の人間が密集して住むということは、人間の生活に大きな危険をもたらすことをも意味する。都市の人間は絶えずこの利点と欠点の二つを勘案しながら行動しているのである。都市にはこうした都市形成と都市崩壊という二つの論理が常に働いている。都市形成の論理の力が解体の論理の力を上回ると都市は膨張するし、都市解体の論理が都市形成の論理の力を上回ると都市は縮小する。

表 2 職業別地位・貢献度認識

職業	社会的地位			経済的地位			社会への貢献		
	現在	過去	偏差	現在	過去	偏差	現在	過去	偏差
高級党政幹部	6.63	7.38	0.75	6.38	7.43	1.05	7.43	8.45	1.02
専門職労働者	5.86	6.64	0.58	5.47	5.58	0.31	7.17	7.82	0.65
下級党政幹部	5.90	6.73	0.83	5.52	6.14	0.62	7.42	8.21	0.79

事務職労働者	5.50	6.40	0.90	5.43	5.22	0.83	6.88	7.47	0.59
肉体労働者	4.91	6.31	1.40	4.78	5.84	1.06	6.59	7.36	0.77
私営企業家	4.39	5.96	1.57	4.48	4.97	0.49	5.94	6.81	0.87
軍人	4.93	7.71	2.24	4.83	5.92	1.09	6.96	7.97	1.01

注: 各数値は調査対象者の過去(1992年)と現在(2002年)の時点での社会/経済的地位、及び社会貢献度への主観的な認識を示す。

(出典) 郑杭生・李路路(2004)『当代中国城市社会结构: 现状与趋势』(北京: 中国人民大学出版社), p.133。

4. 解放軍と社会をめぐる問題群

(1) 「依法治軍」の進展: 立法と執法

・法執行における軍地協力

軍令権と軍政権の分離管理のため、執行上の政策協調の必要性はさらに増大する。すなわち、国防建設事業の領導と管理は国務院が、全国武装力量の領導は中央軍事委員会がそれぞれ担当するように規定されているため、軍地間の境界はかなり明確であり、その間の調整の問題はさらに深刻である。

軍隊内部の事柄は国家行政機関の法執行の範囲に属さないが、軍隊は職能的活動を行うこと以外に、各種の必要な民事、経済、文化等の方面の

国家行政機関の行政活動、すなわち環境管理、交通管理、郵政管理、都市計画管理、工商管理、税收管理、金融管理、不動産管理、衛生管理、文化管理、治安管理、民政管理等の行政執行対象は、その中に軍隊単位と人員を含まざるを得なくなる。その場合、二つの問題が提起される。一つは、国家行政機関は、どのような事柄において軍隊単位に対する法執行を行うことになるのか。国家行政機関の軍単位・人員に対する法執行はどのように実施されるのか。国家行政機関の軍事主体に対する法執行の根拠の所在に還元されるのか。

国防法の基礎の上に、軍地が共同で相互への法執行のための管轄機構と手続きを協議、確立する必要性が存在する。このように、軍と地方の間に法律執行に当たっての協議の範囲は非常に広く、よって研究対象の数も非常に多様である。多くの研究課題が存在する。

(2) 社会管理体制の変容

社会管理の強化、革新が強調され、さまざまな実験が行われている。社会管理の新しい方法論としては、「党が領導し、政府が責任をもち、

「優良な伝統であり、時代の要求に着眼し、積極的に社会管理に参加し、社会主義調和社会の建設に貢献しなければならない」、新しい状況下での職能遂行の内在的要求である。

社会管理は、人民群眾と社会組織の積極的な参加から切り離すことはできない。政府の社会管理職能を強化し、人民を広範囲に動員かつ組織し、社会管理に参加させること、効率よく政府の管理コストを軽減することは、管理の効率を挙げる、17 代党大会の際の「党委員会の領導、政府の責任、社会の協調、大衆の参加」という社会管理のフレームワークは、この中で、軍隊は社会の重要な構成要素として参加することになる（劉 2011、p20）。社会組織の社会管理における重要な役割を重視するものである。諸々の社会力量と資源を全面的に再案配する力量が軍隊にあるとは思われない。

軍隊の社会管理参加の五つの領域

軍隊は政治任務を執行する武装集団であり、同時に、社会の構成要素でもある。各種の社会問題と矛盾に関連しては、人民大衆と利益を争わないとの原則を貫徹し、法律法規を違反しない、社会の焦点にならない、ことを原則とする。

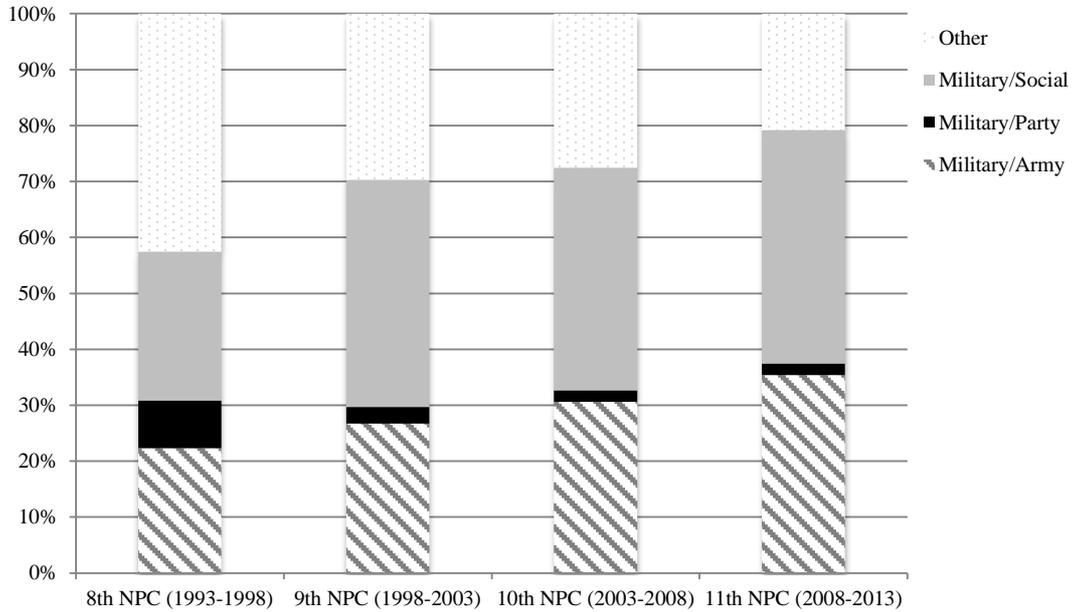
社会管理の強化と革新の重点は基層にあり、難点もまた基層にある。軍隊は自らの優位を發揮し、基層政權の強化に貢献すべきである。

基層組織は社会の各種集団の集約点であり、各種利益関係の交流点であり、釈迦管理の強化・革新の第一線、または最前線である。

(3) 非常事態管理

現代社会の特徴を「リスク社会」という概念でとらえる U.ベックは、リスク社会とは究極的には「世界リスク社会」であるという。「世界リスク社会」には、生態学的な危機、世界的な金融危機、国境を越えたテロネットワークの危険性という三つの次元があり、それらのリスクは空間的、時間的、社会的にも境界が不確定で予測困難な不安定性に常に直面し、それらのリスクに対処するための国家の枠を超えた不断的な努力が求められる。なお、グローバルな市民生活上の脅威に「誰もが」さらされる可能性があるがゆえに、この問題に有効に対応するにはイデオロギーや宗教の違いを超えたグローバルな政治的努力が必要である（Beck 1997, p. 45-47）。

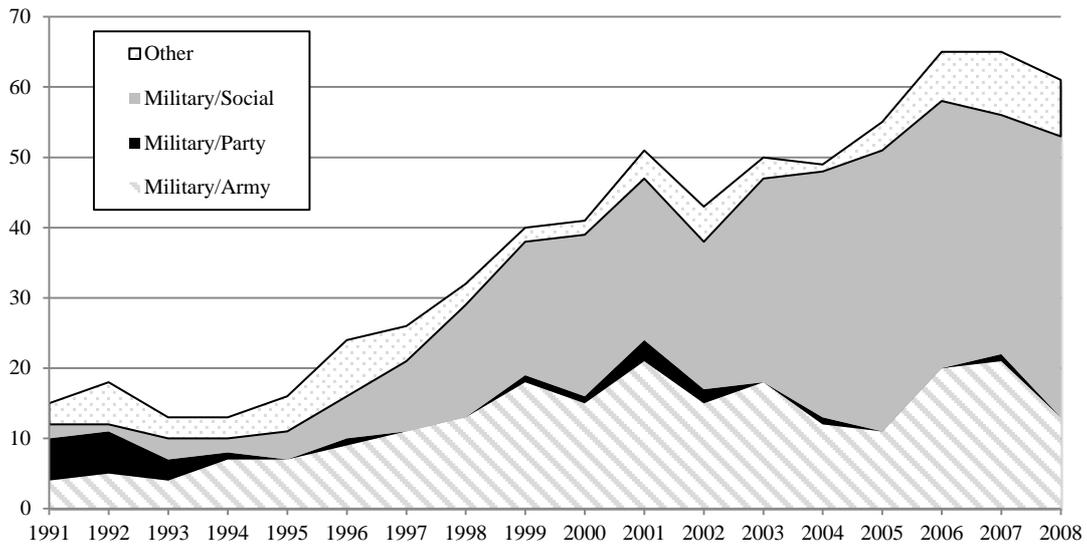
図 1 : 全国人民代表大会における解放軍代表の議案、建議、意見の内容分類



注: 「Military/Army」は訓練、装備、組織、軍事教育など軍事工作に関する案件、「Military/Party」は政治工作、党組織建設(党建)、幹部教育、人事など政治工作に関する問題、「Military/Social」は徴兵、治安、国防動員、軍事経済など軍隊と社会に関わる案件、「Others」は台湾問題などのその他の案件。

(出典) 『解放軍報』記事(980件)から分析、作成。

図 2. 公布された解放軍関連の法律、法規、条令、命令の内容分類



(出典)『中国法律年鉴』(各年版)、中央军事委员会法制局编『军事法规年鉴』(各年版)

<参考文献>

1. 日本語

藤田弘夫 (2003) 『都市と文明の比較社会学：環境・リスク・公共性』(東京：東京大学出版会)

河野仁 (2007) 「ポストモダン軍隊論の射程：リスク社会における自衛隊の役割拡大」
村井友秀・真山全編『安全保障学のフロンティア：リスク社会の危機管理』(東京：明石書店)

2. 英語

Charles Moskos, John A. Williams, and David Segal (2000) *The Postmodern Military* (Oxford: Oxford University Press)

John D. Donahue and Richard J. Zeckhauser (2011) *Collaborative Governance: Private Roles for Public Goals in Turbulent Times* (Princeton: Princeton University Press)

John Friedmann (2005) *China's Urban Transition* (Minneapolis: the University of Minnesota Press)

Ulrich Beck (1992) *Risk Society: Towards A New Modernity* (London: SAGE Publications)

Ulrich Beck (1999) *World Risk Society* (Cambridge: Policy)

3. 中国語

巴忠谈主编 (2012) 『社会管理创新与国家安全』(北京：时事出版社)

胡映卫・陈琦 (2011) 「对新形势下军队参与社会管理的几点思考」『军队政工理论研究』第2期

黄世海 (2008) 『多样化军事任务中的部队管理』(北京：长征出版社)

顾朝林・吴莉娅 (2008) 「中国城市化研究主要成果综述」『城市問題』第12期

刘沉扬 (2011) 「军队应在加强创新社会管理中积极发挥作用」『国防』第7期

王健・苏晓辉 (2006) 「努力构建和谐视野下的军地关系」『军队政工理论研究』第2期

王胜・李想 (2011) 「加强驻地城市化部队的管理工作」『政工学刊』第5期

潘小娟・白少飞 (2009) 「中国地方政府社会管理创新的理论思考」『政治学研究』第2期

邹维荣 (2006) 「用科学发展观指导推进军队建设和谐发展」『军队政工理论研究』第6期

尚守道 (2012) 「在促進地方经济社会發展中力求有所作為」『国防』第11期

田义祥 (2007) 「军队在国家应急管理中的重要作用」

- 田园·柏维春（2010）「以法制化建设为核心推进军队正规化管理」『中国行政管理』
- 夏勇（2000）「论军地间的法制协调」『法商研究』第3期
- 夏勇（2011）「军队多样化任务带来的立法新课题」『西安政治学院学报』第24卷第3期
- 张启义·袁中（2012）「公共危机事件军队应急管理能力评估机制研究」『北京航空航天大学学报』第25卷第5期
- 赵秀敏（2011）「我军执行多样化军事任务相关立法问题研究」『求实』第1期
- 郑抗生（2006）「社会学视野中的社会建设与社会管理」『中国人民大学学报』第2期